

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



2026年5月14日

上場会社名 株式会社坪田ラボ 上場取引所 東
 コード番号 4890 URL <https://tsubota-lab.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坪田 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 光岡 圭介 (TEL) 03-6384-2866
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	200	△85.3	△787	—	△760	—	△761	—
2025年3月期	1,357	101.5	235	—	281	—	205	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△29.58	—	△62.2	△39.8	△393.9
2025年3月期	8.04	7.92	13.9	11.7	17.4

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 —百万円 2025年3月期 —百万円

（注）2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,318	863	65.5	33.49
2025年3月期	2,503	1,587	63.4	61.91

（参考）自己資本 2026年3月期 863百万円 2025年3月期 1,587百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△577	△8	17	969
2025年3月期	△317	△14	△12	1,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100～ 1,500	549.9～ 749.9	5～50	—	45～90	—	45～90	—	1.74～3.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	25,794,300株	2025年3月期	25,639,300株
2026年3月期	－株	2025年3月期	－株
2026年3月期	25,755,903株	2025年3月期	25,595,606株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における日本経済は、賃金上昇やインバウンド需要の回復、企業の設備投資の拡大等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクの高まりに伴うエネルギー・原材料価格の上昇、欧米との金利差を背景とした為替変動、ならびに海外政治動向の変化等に起因する通商環境の不確実性など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社は慶應義塾大学医学部発のベンチャー企業として、「ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする」というパーパスのもと、近視、ドライアイ、老視、脳疾患などアンメット・メディカル・ニーズの高い領域において、医薬品及び医療機器の研究開発並びに事業化を推進してまいりました。

当社の事業モデルは、研究開発成果を国内外のパートナー企業に導出することにより、契約一時金(アップフロント)、開発進捗に応じたマイルストーン収入、ならびに上市後のロイヤリティ収入を獲得するものであり、単年度の収益は契約締結や開発進捗の状況に応じて変動する特性を有しております。当社は、複数のパイプライン進展を通じて中長期的なマイルストーン及びロイヤリティ収入を継続的に積み上げることを目指しております。

研究開発活動においては、知的財産の創出及びパイプラインの拡充を目的とした基礎研究に加え、共同研究先との連携強化を通じて開発体制の高度化に取り組みました。

近視領域では、バイオレットライト技術を用いた医療機器「TLG-001」の検証的臨床試験の観察期間が完了し、有効性に関する主要解析を実施いたしました。本試験では、重篤な有害事象による中止例は認められず、小児を対象とした継続使用を想定した治療コンセプトにおいて、良好な安全性プロファイルが確認されました。また、屋外活動時間が短い被験者群においては、TLG-001群で統計学的に有意な差が認められました。同領域における医薬品パイプラインでは、ロート製薬株式会社との長期開発契約に基づく「TLM-003」について国内第II相臨床試験が開始されたほか、海外においても導出先であるThea社により第II相試験が開始されております。

ドライアイ領域においては、マイボーム腺機能不全(MGD)を対象とした「TLM-001」について、導出先のマルホ株式会社により第IIa相試験が開始されました。また、新たな薬理機序に基づく点眼薬「TLM-017」については、特定臨床研究が開始されました。

脳疾患領域では、バイオレットライト技術を応用した医療機器デバイスに関して、T-SBIRのもと、前臨床研究を推進しており、研究成果の蓄積が進んでおります。これらの研究の更なる進展に向けて取り組んでおります。

その他の分野では、「TLG-020」について、網膜色素変性症を対象に、慶應義塾大学にて特定臨床研究が開始されました。また、バイオレットライト技術を用いた女性の月経不順治療機器「TLG-021」の特定臨床研究を実施し、サーカディアンリズム調整を通じた新たな介入アプローチの可能性が示唆されました。

事業開発面においては、国際学会や展示会等への積極的な参加に加えて、アカデミアネットワークを通じての活動も強化し、当社技術の認知度向上及び導出機会の創出に取り組み、国内外のパートナー企業との間で導出契約に向けた協議を継続しております。

また、MGDを対象とした「TLM-001」については、マルホ株式会社による第IIa相試験開始に伴い、マイルストーン収入を計上いたしました。

加えて、新規事業として、ハーバード大学での研究を基盤に米国Delavie Sciences社が開発した基礎化粧品ブランド「aeonia」について、日本国内における独占販売契約を締結し、販売を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は200,022千円(前事業年度は1,357,133千円)、営業損失は787,816千円(前事業年度は営業利益235,467千円)、経常損失は760,923千円(前事業年度は経常利益281,499千円)、当期純損失は761,815千円(前事業年度は当期純利益205,766千円)となりました。これは、前事業年度において大型の導出契約に伴う契約一時金収入が計上された反動に加え、当事業年度においては研究開発投資を継続的に実施したことによるものであります。当社は中長期的な企業価値向上に向け、今後も研究開発投資を継続して実施してまいります。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っておりません。

(単位：千円)

	売上高	営業利益 又は 営業損失 (△)	経常利益 又は 経常損失 (△)	当期純利益 又は 当期純損失 (△)	1株当たり当期 純利益又は 1株当たり当期 純損失(△)
当事業年度	200,022	△787,816	△760,923	△761,815	△29.58円
前事業年度	1,357,133	235,467	281,499	205,766	8.04円
増減	△1,157,110	△1,023,283	△1,042,423	△967,582	△37.62円

(2) 当期の財政状態の概況

財政状況

	前事業年度	当事業年度	増減
資産合計(千円)	2,503,123	1,318,780	△1,184,342
負債合計(千円)	915,850	454,923	△460,927
純資産合計(千円)	1,587,272	863,856	△723,415
自己資本比率(%)	63.4	65.5	2.1
1株当たり純資産(円)	61.91	33.49	△28.42

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は、1,281,089千円となり、前事業年度末に比べて1,164,219千円減少いたしました。これは、現金及び預金が569,004千円、売掛金が531,515千円、未収消費税等が19,416千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、37,691千円となり、前事業年度末に比べて20,123千円減少いたしました。これは、工具、器具及び備品が16,573千円及び特許権が1,836千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、407,993千円となり、前事業年度末に比べて438,643千円減少いたしました。これは、買掛金が126,564千円、未払法人税等が81,155千円、契約負債が87,193千円及び契約損失引当金が181,084千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、46,930千円となり、前事業年度末に比べて22,284千円減少いたしました。これは、長期借入金が22,284千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、863,856千円となり、前事業年度末に比べて723,415千円減少いたしました。これは、当期純損失761,815千円を計上したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、969,849千円となりました。当事業年度期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は577,828千円(前年同期は317,754千円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増減額531,515千円、棚卸資産の増減額96,575千円、未払金の増減額16,083千円、減価償却費20,993千円及び未収消費税等の増減額19,416千円の増加要因があった一方、税引前当期純損失760,865千円、契約損失引当金の増減額181,084千円、仕入債務の増減額126,564千円、契約負債の増減額87,193千円、法人税等の支払額113,170千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,409千円(前年同期は14,547千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,780千円の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は17,234千円(前年同期は12,246千円の支出)となりました。これは、株式の発行による収入38,400千円の収入があった一方で、長期借入金の返済による支出21,166千円の支出があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、医薬品、医療機器及びヘルスケア製品を対象とする研究開発型企業として、単一の事業セグメントにおいて事業を展開しております。収益は主として、導出契約に伴う契約一時金（アップフロント）、開発の進捗に応じたマイルストーン収入、上市後のロイヤリティ収入、ならびにコンサルティングサービス収入により構成されております。

当社の売上構成において、契約一時金は導出契約の締結時に計上されるため案件の成立時期に依存し、変動性の高い収益であります。一方、導出済みプロジェクトに係るマイルストーン収入及びロイヤリティ収入は、開発進捗や上市後の販売動向に連動する計上される収益であり、契約一時金とは異なる収益特性を有しております。

当社は、各パイプラインの価値最大化を図るべく、日本、中国、欧州、米国、その他アジア諸国等を対象として、最適なパートナー企業への導出活動を推進しております。

現在の主要パイプライン及び想定適応症は以下のとおりです。これらのパイプラインについては、実施許諾契約に基づく契約一時金に加え、開発進捗に応じたマイルストーン収入及び上市後のロイヤリティ収入等による売上への寄与を見込んでおります。

【医薬品】

- ・ TLM-003：近視（眼科）
- ・ TLM-017：角結膜障害（眼科）
- ・ TLM-018：上市済み
- ・ TLM-023：近視（眼科）

【医療機器】

- ・ TLG-001：近視（眼科）
- ・ TLG-003：円錐角膜（眼科）
- ・ TLG-005D：うつ（脳中枢）
- ・ TLG-005P：パーキンソン病（脳中枢）
- ・ TLG-020：網膜色素変性症（眼科）
- ・ TLG-021：月経不順（婦人科）

上記の開発パイプラインに加えて、以下の製品、導出済みプロジェクトについては、導出契約に基づき、開発等の進捗に応じたマイルストーン収入及び上市後のロイヤリティ収入等による売上への寄与を見込んでおります。

【上市済み製品】

- ・ JINS VIOLET+（株式会社JINS）
- ・ JINS PROTECT MOIST（株式会社JINS）
- ・ ロートクリアビジョンジュニア（ロート製薬株式会社）
- ・ ロートアイビジョン（ロート製薬株式会社）

【導出済みプロジェクト】

- ・ TLM-001：マイボーム腺機能不全（マルホ株式会社）
- ・ TLM-003：近視（ロート製薬株式会社、Laboratoires Théa、中国企業）

次期の売上高の策定にあたっては、導出済みプロジェクトの進捗に応じたマイルストーン収入と、新規導出案件の契約一時金とに区分して検討しております。導出済みプロジェクトに係るマイルストーン収入については、臨床開発の進捗状況に応じて計上時期が変動する可能性があります。また、新規導出案件については、足元の交渉状況及び過去の導出実績等を踏まえ、過度に楽観的または悲観的とならないよう、実現可能性を重視した保守的かつ合理的な予想値を策定しております。

費用面においては、引き続き国内外の有力な研究機関及び共同研究先との連携を通じて、研究開発及び知的財産の強化に注力してまいります。次期事業年度においては、研究開発投資として400百万円を計画しております。

また、これらの計画を着実に遂行するため、人材の採用及び育成を推進し、当社の重要なケイパビリティの強化並びに持続的成長を支える経営基盤の構築にも取り組んでまいります。

なお、既存の実施許諾契約や共同研究契約については、パートナー企業の事業方針の変更や経営環境の変化等により、期間満了前に終了となる可能性があります。現時点でそのような事象は発生しておりませんが、仮に契約終了が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。重要な事項が生じた場合には、適時開示を行ってまいります。

以上を踏まえ、次期においては、導出済みプロジェクトの進展に伴うマイルストーン収入の計上及び新規導出契約の締結を見込んでいることから、売上高及び各利益項目の改善を見込んでおります。

これらの業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいた予想であり、将来の事業環境や契約交渉等における不確定要素により、実際の業績はこれらの予想値と大きく乖離する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、大学発研究開発型企業として、医薬品、医療機器及びヘルスケア領域における研究開発活動を推進しております。

当該事業の特性上、研究開発費用が先行して発生する一方、収益については、ライセンス契約等に基づく契約一時金、マイルストーン収入及びロイヤリティ収入等の計上時期により変動するため、期間損益及び営業キャッシュ・フローが大きく変動する傾向があります。

当事業年度においては重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、当社は複数の導出実績及び研究開発パイプラインを有しており、引き続き国内外のパートナー企業との事業開発活動を推進しております。また、研究開発投資についても優先順位付けを行いながら適切なコストコントロールを実施しております。

翌事業年度においては、既存契約及び進行中案件の着実な推進に加え、事業進捗に応じた費用管理を実施することにより、営業黒字化を見込んでおります。

資金面においては、当事業年度末現在において十分な現金及び預金残高を保有しており、今後1年間の事業活動を継続するために必要な資金は確保できております。

以上の対応策及び財務状況を踏まえ、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,853	969,849
売掛金	545,979	14,463
商品	-	3,424
仕掛品	285,500	185,500
前払費用	6,653	16,554
未収消費税等	62,187	42,771
未収還付法人税等	-	41,040
その他	6,134	7,485
流動資産合計	2,445,308	1,281,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,410	3,410
減価償却累計額	△152	△380
建物及び構築物(純額)	3,257	3,029
工具、器具及び備品	143,476	139,170
減価償却累計額	△102,756	△115,024
工具、器具及び備品(純額)	40,719	24,146
有形固定資産合計	43,977	27,175
無形固定資産		
特許権	6,831	4,994
無形固定資産合計	6,831	4,994
投資その他の資産		
長期前払費用	3,107	2,559
その他	3,898	2,960
投資その他の資産合計	7,005	5,520
固定資産合計	57,814	37,691
資産合計	2,503,123	1,318,780

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,663	9,099
1年内返済予定の長期借入金	21,166	22,284
未払金	72,493	82,443
未払法人税等	86,122	4,966
契約負債	315,498	228,305
契約損失引当金	206,392	25,308
その他	9,299	35,586
流動負債合計	846,636	407,993
固定負債		
長期借入金	69,214	46,930
固定負債合計	69,214	46,930
負債合計	915,850	454,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	825,197	844,397
資本剰余金		
資本準備金	809,197	828,397
資本剰余金合計	809,197	828,397
利益剰余金		
その他利益剰余金	△47,121	△808,937
繰越利益剰余金	△47,121	△808,937
利益剰余金合計	△47,121	△808,937
株主資本合計	1,587,272	863,856
純資産合計	1,587,272	863,856
負債純資産合計	2,503,123	1,318,780

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,357,133	200,022
売上原価	180,231	68,453
売上総利益	1,176,901	131,569
販売費及び一般管理費	941,433	919,386
営業利益又は営業損失(△)	235,467	△787,816
営業外収益		
受取利息	961	3,045
為替差益	38,170	52
助成金収入	4,024	20,467
償却債権取立益	1,584	1,584
その他	2,378	2,441
営業外収益合計	47,118	27,591
営業外費用		
支払利息	1,085	698
営業外費用合計	1,085	698
経常利益又は経常損失(△)	281,499	△760,923
特別利益		
固定資産売却益	-	58
特別利益合計	-	58
特別損失		
固定資産売却損	449	-
特別損失合計	449	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	281,049	△760,865
法人税、住民税及び事業税	75,283	950
法人税等合計	75,283	950
当期純利益又は当期純損失(△)	205,766	△761,815

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	818,060	802,060	802,060	△252,888	△252,888	1,367,231	1,367,231
当期変動額							
新株の発行	7,137	7,137	7,137			14,274	14,274
当期純利益				205,766	205,766	205,766	205,766
当期変動額合計	7,137	7,137	7,137	205,766	205,766	220,040	220,040
当期末残高	825,197	809,197	809,197	△47,121	△47,121	1,587,272	1,587,272

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	825,197	809,197	809,197	△47,121	△47,121	1,587,272	1,587,272
当期変動額							
新株の発行	19,200	19,200	19,200			38,400	38,400
当期純損失(△)				△761,815	△761,815	△761,815	△761,815
当期変動額合計	19,200	19,200	19,200	△761,815	△761,815	△723,415	△723,415
当期末残高	844,397	828,397	828,397	△808,937	△808,937	863,856	863,856

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	281,049	△760,865
減価償却費	28,754	20,993
受取利息	△961	△3,045
支払利息	1,085	698
有形固定資産売却損益(△は益)	449	△58
助成金収入	△4,024	△20,467
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△121,910	△181,084
売上債権の増減額(△は増加)	△528,046	531,515
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	96,575
仕入債務の増減額(△は減少)	115,296	△126,564
未払金の増減額(△は減少)	22,732	16,083
契約負債の増減額(△は減少)	△87,816	△87,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,959	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	19,416
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,584	△10,937
その他の負債の増減額(△は減少)	3,977	26,286
その他	12,349	△8,825
小計	△348,607	△487,472
利息の受取額	961	3,045
利息の支払額	△1,085	△698
助成金の受取額	4,024	20,467
法人税等の支払額	△622	△113,170
法人税等の還付額	27,575	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△317,754	△577,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△13,994	△8,780
有形固定資産の売却による収入	1,100	350
敷金及び保証金の回収による収入	3,070	10
敷金及び保証金の差入による支出	△4,723	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,547	△8,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△26,520	△21,166
株式の発行による収入	14,274	38,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,246	17,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△344,547	△569,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,400	1,538,853
現金及び現金同等物の期末残高	1,538,853	969,849

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	61.91円	33.49円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	8.04円	△29.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.92円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	205,766	△761,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当 期純損失(△)(千円)	205,766	△761,815
普通株式の期中平均株式数(株)	25,595,606	25,755,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	382,773	—
(うち新株予約権(株))	382,773	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,587,272	863,856
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,587,272	863,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	25,639,300	25,794,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。